



## 参考資料

1. 令和8年度当初予算案への委員意見の反映状況
2. 目標指標の見直し
3. 県ホームページのAIチャットボットの導入

第4回ビジョン推進委員会での委員意見の当初予算案への反映状況について

意見要旨	R8年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	部局名	
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)			
<b>【安心】 1 災害に強い県土づくりと危機管理の強化</b>						
1	○防災アプリの改善について ・災害時の自宅・会社・公共施設等の備蓄状況が分かるアプリがあるとよい。おおいた防災アプリに備蓄品チェックページを作成する、近隣避難所の収容人数を追加するなど、情報量を増やすことで使いやすくなると思う。また、別居の子ども等の居住地域の防災情報もチェックできるような機能がほしい。	資料2 P26(1)	防災行動定着促進事業	32,671	防災アプリについては、情報のアクセシビリティ向上を図るため、来年度、新たに「ブラインドモード」機能を追加する予定としております。 この機能は、表示する情報を整理し、視認性・判別性を高めることで、利用者の認知負荷を軽減するものです。災害発生時等の喫緊の状況下でも、必要な情報に迅速にアクセスできるようになり、特に、視覚障がいのある方や高齢者の方などにとってもアプリをご利用いただきやすくなるものです。 今後も、必要な情報が必要ときに提供できるよう、更なる機能改善に取り組んでまいります。	防災局
<b>【安心】 2 持続可能な環境づくりの推進</b>						
2	○グリーンアップおおいたについて ・「グリーンアップおおいた」を通じて、大分県民が具体的にどのような行動を実践することを想定しているのか。また「グリーンアップおおいた」はあまり周知されていないように感じる。周知不足の中では、県民が具体的な行動を起こすことがイメージしにくい。	資料2 P30(27)	グリーンアップおおいた推進事業	28,454	こまめな消灯や、食品トレイ・ペットボトルの分別回収など、県民に取り組んでもらいたい7つの項目を「グリーンアップおおいたアクション」と定め、県民にグリーンアップおおいたへの参加を呼びかけています。来年度は「アクション」のうち、特に環境にやさしい移動手段である公共交通機関の利用などを促す「スマートムーブキャンペーン」を展開し、県民に実践行動を働きかけていきます。	生活環境部
3	○再造林について ・森林が多い大分県は、二酸化炭素吸収量が豊富。伐採した森林は必ず植樹するよう取組を徹底してほしい。	資料2 P43(91)	(公)再造林促進事業	905,124	森林整備については、吸収源としての森林の機能を十分に発揮させることが重要です。二酸化炭素の吸収力が低い高齢林を伐採し、吸収力の高い早生樹による再造林を推進しているところであり、ご指摘の再造林については、尾根や急傾斜地などを除いた林業適地において徹底してまいります。	農林水産部
<b>【安心】 3 すべてのこどもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり ～子育て満足度日本一の実現～</b>						
4	○社会的養育について ・困難を抱える子どもの養育を里親だけ任せるのは厳しいと感じる。施設か里親かのどちらかではなく、その中間となる組織、仕組みを県独自で立ち上げられないか。	資料2 P33(46)	家庭養護推進事業	113,146	里親や児童養護施設はもとより、家庭に近い環境でありながら専門的なサポートが受けられるファミリーホームなど、様々な事情で家庭を離れて暮らさざるを得ないこども一人ひとりに適した養育環境を提供していきます。 また、民間の専門性やノウハウを活用し、里親とこどものマッチングから、委託したこどもの自立支援までの一連の業務について、切れ目なく行う里親支援センターを設置し、里親支援の充実に図ります。	福祉保健部
5	○発達障がい児への支援について ・発達障がい児へのきめ細やかな支援は、専門人材を派遣しても日常的なケアなどはできず、アドバイスや気づきを与えることにとどまる。きめ細かな支援は日常的に共に生きる人にしかできない。そういった人々への具体的な支援(教育、スキルアップ、考え方)が必要である。	資料2 P33(45)	発達障がい児地域支援体制整備事業	27,755	発達障がい児に日常的にかかわっている方への支援として、県では、最も身近な支援者であるご家族に対し障がいに対する理解や、こどもの行動のとらえ方・かかわり方を学ぶペアレントプログラムを実施しているところです。また、地域で発達障がい児に直接支援を行っている療育担当職員に対し、障がい児療育の基礎や実技についての研修を行うことによりサービスの質の向上を図っているほか、地域の中核的児童発達支援センターが、各事業所からの相談にきめ細かに応じる体制を整備しています。 引き続き、発達障がい児を支える専門職やご家族の支援やケアの質の向上に向けて、取組を進めていきます。	福祉保健部
		—	児童発達支援センター等地域支援体制整備事業	24,843		

意見要旨		R8年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	部局名
		予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)		
6	○子育てに関する公的サポートの充実について ・県の婚活事業は良い成果を出せているが、結婚後～出産の環境をどう整備するのが非常に重要。キャリアの継続や心身の状況変化等を受け入れる環境づくりのため、公的サポートを充実させてほしい。	—	地域子ども・子育て支援事業	683,685	産後ケアや病児保育について、住んでいる市町村に限らず、県内すべての施設を利用可能としているほか、保育所等の延長保育、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センターの充実など、市町村とともに働きながら安心して子育てできる環境づくりを積極的に進めています。 また、こうしたサービスの情報が必要な方に届き、気兼ねなく利用いただけるよう、SNS等を活用した広報やイベントを通じ、制度の周知を行うこととしており、引き続き、社会全体で子育てを応援する環境づくりを推進していきます。	福祉保健部
		—	病児保育充実支援事業	177,241		
		—	放課後児童対策充実事業	1,125,036		
		資料2 P32(37)	おおいたこどもまんなか応援事業	30,457		
<b>【安心】 4 健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供 ～健康寿命日本一の実現～</b>						
7	○あるとっくアプリの改善について ・あるとっくアプリに辛辣なレビューが散見されるので早急に改善してほしい。既に改善されているのであれば新しいレビューを書き込んでもらえるよう工夫してはどうか。	資料2 P34(48)	みんなで進める健康づくり事業	62,250	利用者のご意見を踏まえた機能改修を適宜行い、その内容をアプリ内のお知らせ機能等により告知していきます。	福祉保健部
<b>【安心】 5 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり ～障がい者活躍日本一～</b>						
9	○障がい者雇用について ・県内には障がい者雇用の見本となる数多くの事業所・会社がある。共有できる範囲で構わないので、情報を共有してはどうか。	資料2 P36(57)	障がい者就労環境づくり推進事業	88,503	令和3年度から、障がい者雇用に積極的に取り組む企業や働く障がい者の声、支援制度などを紹介する定期情報誌「ともに働く」を年2回発行し、好事例の発信に努めています。加えて、昨年度からは、企業の人事担当者を対象とした研修交流会を実施し、ネットワークづくりを進めるとともに優良事例の横展開を図っているところです。今後は、企業や事業所の好事例を参考とした業務の切出し動画等も作成し、積極的に情報発信したいと考えています。	福祉保健部
<b>【安心】 7 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進</b>						
10	○動物共生の実現について ・動物がいるコミュニティファームや公園の整備を検討してほしい。子育てや子どもを受け入れ、守り育てていくことにもつながるとともにひきこもり対策にも活用できるのではないかと。	—	おおいた動物愛護センター運営費 (うち動物愛護の普及啓発に要する経費)	95,424 (2,662)	おおいた動物愛護センターでは、動物と触れ合うことのできるイベントを毎年開催しており、引き続き命の大切さや思いやりが親子で育まれる取組を行ってまいります。	生活環境部
11	○地域の安全について ・犯罪の抑制に大きく寄与と思うので、防犯カメラの設置や注意喚起のパトロールや街頭活動を積極的に行ってほしい。	—	一般警察活動費	7,500	街頭防犯カメラの設置経費の補助額を増額するとともに、関係機関や団体、防犯ボランティアと連携し、地域の犯罪情勢に即した防犯活動を推進していきます。	警察本部
12	○良好な治安と安全で快適な交通の確保について ・刑事手続のIT化の推進や県民を守るための交通事故防止対策等の推進とは具体的にどのようなことか。新たな対策があるのか。また、安全・安心な暮らしの実現のため、防犯対策のみならず犯罪被害者の保護についても検討いただきたい。	—	刑事手続デジタル化推進事業	1,826	裁判所に対する各種令状請求や検察庁に対する送致手続等のオンライン化に必要な機器等を整備するほか、摩耗したセンターライン(県警察管理の黄色実線)の補修、自転車の交通ルールを更に周知するための広報啓発、歩行者等の交通事故を防止するため世代に応じた効果的な交通安全意識の向上対策や交通安全教育を実施します。 また、犯罪被害者等早期援助団体である大分被害者支援センターへ犯罪被害者支援に関する業務を委託するとともに、一時避難、カウンセリング費用、性犯罪を含む犯罪被害時における初診料等、被害者等のニーズに応じた途切れない支援や県民の理解向上に向けた各種広報啓発活動を推進していきます。	警察本部
		資料2 P39(70)	(特) 路面標示緊急補修事業	43,604		
		資料2 P38(69)	交通事故ゼロ推進事業	50,153		
		—	被害者支援事業	13,485		
		—	被害者支援強化費	11,688		

意見要旨	R8年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	部局名	
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)			
【元気】1 自ら考え・動き・みんなで実現する元気な農林水産業						
13	○農業の企業参入について ・資本力のある企業等の参入促進も大切だが、今まで農地を守ってきた地元の方が営農が続けられる、または拡大できるような仕組みを共に作り上げるのが大分県の支援だったはずなので残念に感じる。大規模になればなるほど、売り上げも大きくなるが、リスクも上がる。結局は販売力がどれだけ強いからだと思う。	資料2 P45(104)	スマート農林水産業普及高度化支援事業	44,821	元気な農林水産業を実現するためには、経営体と産地・地域の両面から生産性を高め、「元気な担い手の育成」と「元気な産地の形成」を進めていくことが重要です。そこで、農地の集積・集約化やスマート技術の導入による省力化など生産者の経営拡大に向けたチャレンジを後押しするとともに、効率的で競争力の高い大規模園芸団地の整備など産地の基盤づくりを進めてまいります。また、ご指摘のとおり販売力の強化に向けた取組も重要であり、ロット確保と高品質化に向けた集出荷施設等の整備など、生産者に応じた支援を行ってまいります。一方で、今後、農業従事者が減少していくことは避けられないため、外からの力も借りながら、一緒になって地域の課題を解決しなければならないと考えており、幅広い販路をもつ企業等の参入も促進してまいります。	農林水産部
		資料2 P40(73)	⓪ 農林水産業労働力支援体制整備事業	157,821		
		資料2 P40(76)	大規模園芸団地整備促進事業	59,655		
		資料2 P40(75)	企業等農業参入推進事業	52,326		
14	○元気な産地の形成について ・大分県の地の利を生かした高温対策(標高が高い場所での営農)や大分の特産品を国内外に販売できるサイトの運営などを行えば十分他県に負けない強みがあると考えられる。 ・地域計画については、20年後の絶望的な耕作者年齢を見て愕然としたので、農地の集積や基盤整備事業、地域の出荷施設の整備や販売力の向上を進めて欲しいと切に願う。農地が荒れば畜産が増え地域に人がいなくなってしまう。	資料2 P40(77)	⓪ 園芸作物高温対策推進事業費	60,836	本県では、高標高地や中山間地の特色を生かし、夏秋品目を中心に生産拡大に取り組んできたところです。昨今の夏季高温に対応し、生産の安定化を図るため、ハウスでの遮光資材等の活用や経営リスクの軽減に向けた複合品目の導入、高温耐性品種の選定等を進めていきます。 販売面では、ご指摘のサイト運営の取組として、「JAタウン」や「おんせん県おおいたオンラインショップ」等のECサイトへの誘導等を推進してきたところであり、引き続き、多様なニーズに対応しながら県産農林水産物の販売拡大に努めてまいります。 地域計画については、令和6年度までに策定を行ったところで、今後は地域の担い手への更なる農地の集積・集約化に向け、地域計画のブラッシュアップを進めていきます。	農林水産部
		資料2 P44(100)	The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業	45,670		
		資料2 P41(83)	農地中間管理推進事業	380,916		
15	○動物導入による農業効率化について ・生産者を支える技術・システムについては動物の導入による効率化も検討していただきたい。	—	放牧地生産基盤整備事業	21,034	動物による除草については、河川敷や道路の法面等でヤギ等の導入事例がありますが、農作物が植え付けられている圃場にヤギ等の動物を導入した場合、作物の葉や樹皮への食害のリスクがあるため、導入は難しいものと考えています。一方で、中山間地域においては、遊休農地の活用に向け、繁殖牛の放牧を推進しています。	農林水産部
16	○共同研究における県のサポートについて ・国の予算を活用し、県と共同で行っている開発研究に際し期間中での研究課題の作成が間に合わない可能性が出てきている。県には、人的補充に加え必要備品や設備等の整備をしっかりと行っていただきたい。  ○農業研究部の分析体制について ・新たな施設の作土の土壌分析や作物の分析を県にお願いしたが該当の薬剤が不足していると言われ、驚いた。県の農業を担うべく設置された試験研究機関がこのような状態であると心配。国が採択した案件については、しっかりと県がサポートいただきたい。	—	(共同研究部分については、県予算なし)	—	ご指摘の新技术開発に向けた共同研究は、民間企業を中心に県などの参画機関が役割分担しながら取組を進めているところであり、県が担当している栽培様式のガイドラインの作成については、今年度の目標である素案作成を完了する見込みです。共同研究を計画通りに進めていくため、研究担当者の補充を行ったところであり、必要に応じて普及員等がサポートしながら、今後もしっかり取り組んでまいります。併せて、研究に必要な備品等については、毎年度予算を確保しながら、引き続き、新たな機器の導入や修繕に対応していきます。 県の試験研究機関では、現地の振興局を通じて、土壌や植物体の分析・診断依頼に対応しています。分析に使用する資材については、必要量の確保と適正な配置に努めているところですが、近年、気候変動に伴い発生が増加している病害虫や生理障害にも迅速に対応できるよう、十分な資材を確保し安定生産に向けて生産者や産地をしっかりとサポートしてまいります。	農林水産部
		—	花きグループ試験研究費	8,194		

意見要旨	R8年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	部局名
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)		
17 ○公衆衛生分野人材の確保について ・食の安全・安心の確保に対する公衆衛生分野における人材は獣医師だけではなく他分野にもいると思う。(例えば、水産学分野の食品衛生学)広くリサーチし、強化の対象を広げることを考えてほしい。	資料2 P42(88)	特 獣医師緊急確保対策事業	5,477	県では、食の安全・安心の確保の観点から公衆衛生分野において、獣医師や薬剤師など多様な専門職を保健所などに配置しており、水産学・農芸化学分野を学んだ化学職員も対象としています。日々の業務である食品検査・食中毒調査などの事例研究や研修の充実により、職員の専門知識を深めてまいります。一方、と畜検査などに従事する獣医師は依然として不足しているため、令和8年度からは、これまでの学生向けのリクルート活動に加え、動物病院等に勤務する社会人を対象に奨学金の返還を支援する制度を新たに設け、公衆衛生分野への獣医師の確保を強化します。	生活環境部
18 ○国際園芸博覧会について ・万博同様に、大分県とは離れた地域でのイベントでの魅力発信がどこまで出来るのか疑問。園芸については大分県は生産量や生産人口も多くないため、何をPRするのか具体的に教えてほしい。	資料2 P44(100)	The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業【再掲】 (うち国際園芸博覧会でのPR準備分)	45,670 (5,500)	国際園芸博覧会は、国際的な園芸・造園の振興や花と緑のあふれる暮らしの創造等を目的に令和9年3月19日～9月26日に横浜市で開催されます。本県では、自治体展示として、屋外では、博覧会全期間を通じて造園の観点から本県の自然や文化等を表現した庭園の展示を行う予定です。また、屋内では、7月3日から11日の9日間、本県が生産量日本一を誇るホオズキをはじめ季節の花きで彩った展示を行い、県産花きのPRにつなげてまいります。	農林水産部 土木建築部
【元気】2 力強く元気な経済を創出する産業の振興					
19 ○賃上げ支援策について ・県の最低賃金が過去最高となる予定で、中小企業等では死活問題。価格転嫁もできておらず、事業継続が難しい状況。賃上げと付随して社会保険料も上がるなど、労使共に負担増となる。 ・専門家派遣等による支援も良いが、賃金上昇に直接的に資する補助金に充ててほしい。	資料2 P60	賃上げ枠設定事業(26事業) (R7補正予算による2事業を含む)	903,850	令和8年度は、県補助事業における「賃上げ枠」を大幅に拡充するとともに、国の業務改善助成金への上乗せとなる県独自の業務改善奨励金の補助率等も拡充します。さらに、県制度資金による金融面からの下支えなど複層的な取組を通じ、収益確保と賃上げに踏み出せる環境整備を進めていきます。	商工観光 労働部
	資料2 P45(105)	中小企業金融対策費 (経営環境変動対応融資、経営力強化資金)	55,229,824 (8,238,975)		
	資料2 P48(120)	中小企業等業務改善支援事業	218,534		
20 ○賃上げ支援策について ・最低賃金の大幅な増額が今後も続くことが予想されるため、中小企業に対する経済的支援が急務。 ・労働局の既存の助成金は非常に使いづらい。中小企業が、簡易で迅速に利用できる助成金の創設を県に検討いただきたい。	資料2 P60	賃上げ枠設定事業(26事業)【再掲】 (R7補正予算による2事業を含む。)	903,850	国は、令和7年度の最低賃金引上げに対応する中小企業等を支援するため、業務改善助成金の対象拡大や申請要件の緩和を行いました。県においても、令和8年1月から業務改善奨励金の申請手続を簡素化するとともに、令和8年度においては補助率等を拡充することで事業者の負担を軽減します。さらに、県補助事業の「賃上げ枠」の拡大や県制度資金による金融面からの下支えなど複層的な取組を通じ、持続的な賃上げに向けた環境整備を進めます。	商工観光 労働部
	資料2 P45(105)	中小企業金融対策費【再掲】 (経営環境変動対応融資、経営力強化資金)	55,229,824 (8,238,975)		
	資料2 P48(120)	中小企業等業務改善支援事業【再掲】	218,534		
21 ○価格転嫁支援の取組について ・改正下請法の周知に加え、新たな取引慣行の定着など、価格転嫁に関する理解促進や意識醸成が必要。さらに中小規模事業者の価格交渉力の向上や相談窓口の強化もしていただきたい。	—	—	—	下請法が改正されることに伴い、公正取引委員会や経済産業省などと連携して、下請法改正に関する説明や価格転嫁の事例紹介などのセミナーを開催してきたところです。引き続き、中小企業や小規模事業者の持続的な賃上げに向けた環境整備を後押ししていきます。	商工観光 労働部

意見要旨	R8年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	部局名	
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)			
<b>【元気】3 地域の特色を活かしたツーリズムの推進と観光産業の振興 ～世界に選ばれるおんせん県おおいた～</b>						
22	○地域の特色を生かした「おおいた街道トレイル」の振興について ・大分の歴史ある街道を活用し「おおいた街道トレイル」はどうか。未利用の公共施設を宿泊に使う、トイレカーを設置する、飲食店はキッチンカーを誘致する等の取組はトレイル振興のみならず災害時には転用もできるし、お金もかからない。各地の農林水産業者や障がい者、高齢者の力を借りることで活躍の場づくりにもなるし、トレイル歩きは有酸素運動なので健康寿命延伸にもつながる。	—	地域の魅力を生かした多様なツーリズム推進事業費	55,005	自然や文化など本県ならではの地域資源を活かしたアドベンチャーツーリズム等について、効果的な情報発信やガイドの育成をはじめとした受入体制整備を行うことで、滞在期間の延長や観光消費額の増加に取り組みます。	観光局
23	○魅力発信について ・県内ではインバウンド増加に伴い、旅行に係る金額が上がったことによる国内旅行者の減少が発生している。大分県の魅力発信のためには、地域のもつ様々な強みをPRが必要。知事をはじめ、市町村長によるトップセールスを実施してほしい。	資料2 P47(113)	国内誘客総合推進事業	145,083	観光公式サイトのリニューアルによるデジタルを中心とした情報発信の充実を図るとともに、新たな圏域からの誘客対策を実施し、国内旅行者の更なる誘客及び県内周遊の促進に取り組みます。	観光局
24	○万博の成果とその後について ・大阪万博が成功を収めたこと、大分県が魅力発信に取り組んだことは理解しているが、具体的にどのような成果があったのか、県が把握している具体的な成果を教えてください。「万博の成果を活かした新たな全庁プロモーションの実施」とは具体的にどのようなことが実施される予定なのか。	資料2 P47(116)	特 おおいた魅力発信向上事業費	40,000	万博会場で実施した九州7県合同催事では、「進撃の日田」や「ハーモニーランド」のブースは海外からも非常に高い関心を集め、約360万円の売上がありました。「大分ハローキティ空港」の取組も米国CNNの旅行サイトへ掲載されるなど大きな反響がありました。 この世界的に認知度の高いサンリオキャラクター(ハローキティ)を、観光誘客や県産品の消費促進のほか、子育て支援やスポーツ振興など全庁で活用し、国内外に向けた効果的なプロモーションを実施します。	企画振興部
25	○観光客増に向けて ・定住人口が減ってきているが、定住人口が減っても外国人観光客が6人来ればペイできるとか、国内旅行者が20人来ればペイできると言われているなか、観光客の滞在日数を増やすための努力が大事。そのためには滞在コンテンツの増やし方や好事例のノウハウなどの共有をしていくことで、地域の観光客増につながると思う。	資料2 P46(112)	特 観光地域づくり共創事業	39,322	観光関連事業者が連携して行う複数市町村にまたがる旅行商品の造成に対し、県域DMOによる伴走支援や補助金による経費助成を実施することで、面的な観光地域づくりを推進し、観光客の長期滞在及び消費拡大を促進します。	観光局
26	○食文化の磨き上げによる観光振興 ・県の観光振興のためには、別府や湯布院といった集客力のあるエリアから他の魅力ある地域への周遊を促し、県内の滞在日数を増やすことが重要。そのためには食文化の磨き上げが大事。	—	地域の魅力を生かした多様なツーリズム推進事業費 (うち ガストロノミーツーリズムの推進分)	55,005 (3,500)	専用Webサイト「おおいたサステナブルガストロノミー」やSNS等を活用した情報発信を行うことで、県内におけるガストロノミーツーリズムの機運醸成を図ります。	観光局
27	○夏場の観光誘客について ・万博を通じて国内外に大分の魅力発信を行ったが、これを契機として2027年国際園芸博覧会にもつなげていくことが大事。一方、万博が風評被害の影響が不明であるが、今年の夏は観光客が少なかった。毎年のように猛暑が続く中、安定的な誘客を行うための政策が必要であり、宿泊税の検討と併せて考えていかなければならない。	資料2 P47(114)	新 クールサマーinおおいた推進事業	7年度2月補正 予算計上予定	県内の涼しさを感じることでできるエリアやスポットに関する情報発信を強化するとともに、観光関連事業者が行う暑さを緩和する設備投資を支援することで、夏季における誘客の促進に取り組めるよう令和7年度2月補正予算で計上する予定です。	観光局

意見要旨	R8年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	部局名	
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)			
<b>【元気】4 海外の成長を取り込み共に発展する大分県の実現</b>						
28	○国際交流について ・玖珠町では、小中学生がデンマークや台湾、韓国との国際交流を通じて多様な価値観を育むことのできる環境を作っている。大分県では、カナダのプリンスエドワードアイランド州との交流を始め、赤毛のアンとゆかりのある久留島武彦記念館にも来ていただいた。大分県は広瀬淡窓や福沢諭吉、久留島武彦といった偉人を輩出した教育県であり、大分県独自の価値を活かした国際交流を進めてほしい。	資料2 P47(117)	海外ネットワーク強化対策事業	56,699	大阪・関西万博を契機としたカナダ・プリンスエドワードアイランド州との交流をさらに深めるため、本県とのゆかりやプリンスエドワードアイランド州の物産を紹介するフェアなどを行う予定です。 また、知事の米国訪問を契機として新たに県内大学生のスタンフォード大学遠隔講座を開始するなど、教育における国際交流も充実させています。 今後も大分県ならではの国際交流を進めてまいります。	企画振興部
29	○外国人の相談窓口について ・県北部や中央には外国人のための相談窓口があるが、南部や西部にはまだ設置されていない。また、外国人のなかには日本の携帯キャリアの電話番号を持っていない者もいるため、電話・メールだけでなく、アプリを用いた相談体制の構築を考えてほしい。	資料2 P48(119)	多文化共生推進事業	57,973	電話・メール・来所のほか、アウトリーチによる相談対応を居住地に近い場所で行えるよう、「外国人共生コーディネーター」をこの秋から各振興局に順次配置し、相談体制の整備を図ります。また、外国人向け情報ポータルサイトを幅広い言語に対応させるなどリニューアルさせ、生活情報など一元的に発信します。	企画振興部
30	○外国人への支援について ・就労や留学など、外国人の来日目的はそれぞれ異なるが、日中だけしか支援が受けられないなどの理由で参加できない方もいる。例えば自転車の法改正など、日本の法律などの情報をキャッチできない場合もあるので、しっかり指導してほしい。	資料2 P48(119)	多文化共生推進事業【再掲】	57,973	今年度から、グローバルおおのや在大分県ベトナム人協会と連携し、地域での文化交流や生活マナー講座などを開始しました。こうした支援団体との連携に加え、来年度は、新たに配置する「外国人共生コーディネーター」の活動や外国人向け情報ポータルサイトを幅広い言語に対応させるなどリニューアルさせ、必要な情報が外国人へ届くよう取り組んでまいります。	企画振興部
<b>【元気】5 誰もが自分らしく、いきいきと活躍できる社会づくり</b>						
31	○人材確保について ・企業側が最新の労働基準法を熟知し、雇用者の労働意欲を増幅するような企業風土を作ることが重要。	—	労働講座等教育費	1,816	県では、企業の使用者や労働者を対象に労働講座や出前講座等を開催し、労働関係法制度への理解向上に取り組んでいます。人材の確保・定着には、法令を正しく理解・遵守するとともに、多様で柔軟な働き方や働きやすい職場環境づくりを進める働き方改革の推進が重要です。 このため、「おおいた働き方改革トップセミナー」により経営者の意識啓発を図るとともに、専門家によるセミナー・個別相談会を通じて、企業の実情に応じた取組を支援し、県内中小企業等の働き方改革の取組を後押ししていきます。	商工観光 労働部
		資料2 P49(124)	働き方改革推進・支援事業	60,656		
32	○県内高校と経済界の連携について ・県内の産業学科を有する高校と、県の経済界で連携を図って交流を進めるよう取り組んでいる。高校生の頃から県内企業を知り、就職に役立ててもらえるよう開催している企業説明会は大変好評である。離職しないとは言いがたいが、より多くの情報を共有することで就職してからのギャップを埋められると思う。	資料2 P48(122)	人材確保総合推進事業	168,234	高校生の県内就職を促進するため、高校生向け合同企業説明会の開催や、WEBマガジン「オオイタカテ！」を通じた県内企業の魅力発信に取り組みます。また、おおいたジョブステーションによる高校での就職支援セミナーの実施などにより、高校生のキャリア教育支援を図っていきます。特に「オオイタカテ！」については、今年度から保護者も登録可能とし、本人だけでなく、就職と一緒に検討する家族に対しても県内企業の情報を提供できるようにしています。	商工観光 労働部
		—	若年者県内就職促進事業	48,978		

意見要旨	R8年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	部局名	
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)			
33	○官民連携による人手不足について ・一番の悩みは、という企業顧客アンケートでは人手不足が一番の課題となっている。県の若年・外国人向けの説明会や情報提供は素晴らしい取組だと思う。民間においても、若者が地元の中小企業に返ってくるようなプラットフォームを作りたいと考えている。人手不足対策は官民連携して取り組んでいきたい。	—	若者UIJターン促進事業	60,202	県内産業を支える人材の確保に向け、官民連携のもと、求職者と県内企業とのマッチング機会の創出や、若者等に向けた県内で働く魅力の発信などに取り組んでいきます。 また、民間企業に加え、高校生については県内の公立・私立高等学校と、大学生等については各大学・短大・専門学校等と連携することで、産学官が一体となった人材確保の取組を進めていきます。	商工観光 労働部
	資料2 P48(122)	人材確保総合推進事業【再掲】	168,234			
	—	若年者県内就職促進事業	48,978			
	資料2 P47(118)	外国人労働者受入対策強化事業	63,152			
34	○社会福祉関連人材について ・社会福祉関連職種については、多職種との賃金の格差という課題があり国へ要望をしているところ。また、若者が働きやすさとかやりがいを持つことも重要で、外国人を含めた人材を確保していくにはスマート化・ICT機器の導入を進めていく必要があるので引き続き支援をいただきたい。また、外国人材の受入促進を進めていたが、来日後の定着に関しても支援をいただきたい。	資料2 P35(53)	介護現場革新推進事業	305,908	介護、障がい分野において、業務改善効果のより高い、見守りセンサーやインカム、介護ソフトといった機器を一体で整備する、パッケージ型のICT導入を支援していきます。 外国介護人材の受入促進にあたっては、インドネシアの送出機関に「大分クラス」を創設し、より優秀な外国人材の確保に取り組むとともに、事業所が外国人材を受け入れる際に負担する渡航費などの初期費用の助成も拡充します。 また、定着促進の面では、送出機関と受入施設との相互交流をはじめ、介護福祉士の資格取得に向けた研修や日本語学習支援などを通じ、外国人介護人材が安心して働ける環境づくりを進めていきます。	福祉保健部
		資料2 P35(54)	外国人介護人材確保対策事業	69,400		
		—	障がい福祉施設整備事業	27,375		
		資料2 P36(56)	障がい福祉人材確保対策事業	15,151		
35	○女性活躍について ・女性のチャレンジを後押しするための地域における意識醸成の推進が重要である。地域の女性と話すなかで、40～70代の女性から「いまだに私たちは声を出す資格がない」という声を聞き驚いた。意識醸成の推進はとても難しいが、変えていかなければ、若い女性は都会に出てしまう。多くの地域とタッグを組んで、取組を推進していただきたい。	資料2 P49(125)	女性が輝くおおいたづくり推進事業	46,334	昨年度に実施した県民意識調査の結果によると、「男は仕事、女は家庭」という考え方は、若年層を中心に変わってきていますが、70歳以上では未だ根強く残っています。 そのため、地域における性別による思い込みの解消に向けて、自治会連合会の会議にて県の取組を紹介したり、親子や地域住民、民生委員等を対象にしたワークショップの開催を行っています。 引き続き次世代を育み、女性や若者のチャレンジを後押しする地域づくりに取り組みます。	生活環境部
36	○女性活躍について ・自分の妻が地域や会社の中で大きく活躍することに協力的な男性はどのくらいいるのか疑問。一人の人間としての人生をどう生きどう楽しむのかは、日々の仕事や地域での活動に大きく影響を受ける。私の暮らす地域では、その仕組みは比較的整っていて、やりがいを得られる活動が多くあり、また、先輩方も沢山活躍されている。	資料2 P49(125)	女性が輝くおおいたづくり推進事業【再掲】	46,334	女性が自分らしく活躍できる社会・地域づくりに向けて、引き続き、家庭や地域に根強く存在する固定的な性別役割分担意識の解消を図るためのセミナーやワークショップ等を行ってまいります。	生活環境部
37	○女性活躍について ・女性が働きやすいキャリアを築ける環境づくりの推進を強化するため女性活躍推進宣言企業を1社でも多く増やし、意識醸成の促進が必要。宣言企業は半数が大分市内なので、市外の企業を増やすことで地域における女性活躍推進のきっかけとなる。	資料2 P49(125)	女性が輝くおおいたづくり推進事業【再掲】	46,334	企業訪問や、商工会など関係団体を通じた周知に取り組んでおり、直近3年間では宣言のあった企業のうち約6割が大分市外となっています。 女性が働きやすいキャリアを築ける環境づくりを推進するため、「女性活躍推進宣言」の関係団体等と連携した全県的な情報発信に努めるとともに、経営者等や女性従業員を対象とした啓発・支援プログラム等に取り組めます。	生活環境部

意見要旨	R8年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	部局名	
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)			
【未来創造】 1 未来へつなげる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進						
38	○交通ネットワークについて ・広域交通は時間を要するため議論注視しているが、地域交通は赤字による路線廃止等もあり、これ以上公共交通が寸断されると居住できなくなる地域も出てくる。また、広域交通が整備されたとしても、維持できる人口を確保できるとは思えないことから、併せて人口減少対策も講じていただきたい。	—	地方バス路線維持対策	96,350	地域交通の存続を図るため、県内の広域的なバス路線については主に県において、市町村内のバス路線については主に市町村において支援を行っています。 今後とも、一層の利用促進や乗務員確保に重点的に取り組みつつ、交通空白をデマンド交通で補完するなど、総合的に取り組んでいきます。 加えて、住民互助による移動支援についても、専門家の派遣や導入経費の助成などを通じて、市町村と連携して推進してまいります。 人口減少への対策としては、昨年3月に策定した第3期まち・ひと・しごとおおいた創生総合戦略に基づき、子ども医療費や保育料への助成などの自然増対策や若年者や子育て世帯に重点を置いた移住定住施策などの社会増対策により、2035年の人口100万人維持を目指してまいります。	企画振興部 交通政策局
	資料2 P51(134)	生活交通路線支援事業	209,052			
	資料2 P53(147)	持続可能な地域づくり推進事業	124,041			
	資料2 P53(144)	おおいた移住定住促進事業	217,801			
39	○豊予海峡ルートについて ・交通ネットワーク、豊予海峡ルートに関しては、中長期的な課題ではあるがこれが開通することによって、大分のポテンシャルが高まっていくと思う。継続してほしい。	資料2 P52(139)	東九州新幹線等広域交通推進事業	64,307	東九州新幹線や豊予海峡ルートの早期実現に向け、整備効果をまとめたリーフレットやシンポジウムの開催などにより、県民等の理解促進・機運醸成を図ります。また、全国の新幹線基本計画路線の期成会・同盟会が一堂に会する総決起大会を開催し、国等への働きかけを強化するとともに、豊予海峡ルートの技術的課題等の調査を行います。	交通政策局
40	○RORO船の活用と自動車道の整備促進について ・大分の港湾というのは他にはない強みであると思う。特にRORO船などは10年間でシャーシ台数が4倍くらいになっており、これを活かすためにも東九州自動車道、中九州自動車道の整備を加速させる必要がある。	資料2 P52(141)	(公)国直轄道路事業負担金	3,029,810	中九州横断道路については、大分～犬飼間の都市計画決定の手続きを進めるとともに、竹田阿蘇道路の工事等に必要な予算を計上し、整備促進を図ります。東九州自動車道の4車線化についても、整備促進に取り組めます。	土木建築部
41	○大分空港のにぎわいづくりについて ・ホーバークラフトの定期運航が始まったが、利用がまだ伸び悩んでいるとこのことで大分のターミナルとその周辺だけでなく、大分空港自体のにぎわいづくりが必要ではないか。県民がホーバークラフトに乗って大分空港に遊びに行くという機会を増やしてほしい。	資料2 P47(116)	特 おおいた魅力発信向上事業費【再掲】	40,000	大阪・関西万博期間中「大分ハローキティ空港」は大きな反響を呼び、空港利用者へのアンケートでも、名称や空港内の装飾が大変好評だったことから、サンリオキャラクターを活用した全庁プロモーションの一環として継続します。 ホーバークラフトの魅力も活かしながら、引き続き大分空港の更なるにぎわいづくりに取り組んでいきます。	企画振興部 交通政策局
42	○ホーバーターミナルについて ・ホーバーターミナルとその周辺の活性化は、今後の利用客増にも重要な取組。にぎわいづくりの具体的にどのような取組を検討しているか。	資料2 P51(138)	九州の東の玄関口拠点化推進事業 (うち、ホーバーターミナルや周辺地域の賑わい創出)	64,668 (7,123)	ホーバーターミナルとその周辺地域の地域資源を活かした、民間主体によるにぎわい創出を進めていくため、映画や音楽祭など試行的・先進的な取組を支援します。支援にあたっては、ホーバーターミナルを活用したイベント開催や、西大分エリアの新たな魅力を創出するきっかけとなるような地域一体型イベントなどに類型化し、継続的な取組となるようきめ細かく支援していきます。	交通政策局

意見要旨		R8年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	部局名
		予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)		
43	○地域交通の人材確保について ・地域公共交通を担う乗務員確保対策の拡充とは、どのような対策か。この中にはタクシー運転手も含まれるのか。	—	自動車運送事業者乗務員確保対策事業費	64,703	バス・タクシー・トラックの乗務員を確保するため、大型免許・2種免許の取得や、休憩室・トイレ等の就労環境の快適化に資する施設整備支援、新規採用活動や女性ドライバー確保等の人材確保支援します。 来年度においては、若者や学校教員向けのバス運転乗車体験イベントや、首都圏でのバスドライバー就活イベントへの出展など、交通事業者の取組を積極的に後押ししていきます。	交通政策局
44	○大分スポーツ公園の活用・整備について ・先日クラサドームで大規模コンサートを成功させ、期待を寄せている。スポーツ施設としての有効活用や選手育成面からも、施設整備は重要。併せてアクセスの観点で周辺道路の整備・改善も必要。 ・スポーツによる大分の元気づくりのためにはスポーツ公園の整備が大事。宮崎や北九州から人を呼ぶためにも、松岡PAのSIC化は絶対条件。これを進めることで、東九州自動車道の利用者増などにつながると思う。	—	—	—	イベント時の大分スポーツ公園へのアクセスを改善するため、大分松岡PAのSIC化に向けて、国やNEXCOなどと協議を行いながら、整備効果や道路構造の検討などを引き続き進めていきます。	土木建築部
45	○インフラ整備について ・道をつ造ることが負担になるようではインフラ整備の意味がない。道路維持のために、公共工事の精選や予算割当などを優先してほしい。	資料2 P27(10)	(公)道路施設補修事業	7,498,207	昨年度策定した「おおいたの道構想2024」に基づき、計画的・効率的な道路整備を進めるとともに、道路の維持管理についても、長寿命化計画に基づく定期的な点検や修繕等に必要予算を計上し、適切に行います。	土木建築部
		資料2 P29(21)	(単)道路施設補修事業	2,759,028		
【未来創造】2 地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成						
46	○地域共生社会の実現について ・県内のあらゆる地域で人口減少が進んでおり、生活維持が困難となっている高齢者に対して地域住民でのサポートが求められているがボランティアでこれを続けていくのは難しいと考える。地域行事も参加人数が減っており、文化の継承が急務。	資料2 P53(147)	持続可能な地域づくり推進事業【再掲】	124,041	県内各地で人口減少と高齢化が進み、移動や買い物等の生活支援のニーズが高まっています。 住民互助による持続可能な取組とするためには、事業継続できる収益性確保や安定的財源の確保が重要です。 このため、従来から福祉保健部で、移動支援検討のためのアドバイザー派遣を行っています。また、買い物支援についても、同様のアドバイザー派遣費用を計上しています。 また、地域行事の継承を始めとした集落活動の維持が困難となりつつあることから、専門家を派遣し、複数集落で機能を相互補完するネットワーク・コミュニティの構築を進めるとともに、設立後に後継者の確保が困難になっている組織についても、組織の再構築を支援します。	企画振興部
【未来創造】3 大分県版カーボンニュートラルの推進						
47	○気候変動対策義務化に伴う県からの支援について ・2026年度から徐々に気候変動関係の様々な取組が義務化される。気候関連情報の開示に関しては大企業が対象だが、大企業の取引先になるような中小企業に対しても大企業側から気候関連情報の提供が求められるようになってくることが見込まれる。排出権取引や気候関連情報の開示が求められるようになってくる中でそういった企業に対する支援、もしくは勉強会といったものもぜひ県の方から行ってほしい。	資料2 P30(30)	おおいたグリーン事業者認証推進事業	84,150	来年度からは国の排出量取引制度が本格化し、サプライチェーン全体での排出量を削減する取組が広がることから、県内中小企業等に対して、脱炭素経営に向けた情報提供等に取り組むことが重要と考えています。 そのため、来年度は金融機関や商工団体などの支援機関等と組織したコンソーシアムを立ち上げ、排出量取引制度等に関する情報共有や脱炭素関連支援策等の周知などの支援を進めてまいります。	生活環境部

意見要旨	R8年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	部局名	
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)			
<b>【未来創造】 4 デジタル社会の実現と先端技術への挑戦</b>						
48	○生成AIやDX等の活用について ・積極的に生成AIやDX等活用の取組を進めてほしい。 作業の効率化はもちろん商談や面接、教育も移動をせずにできるようにってきている。積極活用のために、その導入のための支援員や技術者派遣に注力してほしい。	資料2 P55(154)	特 中小企業等DX総合支援事業	100,268	中小企業等のDXを促進するため、包括的な相談窓口を設けるとともに、DXコンサルタントによる伴走支援の実施や即戦力となるデジタル人材の育成、デジタルツールの導入等を支援します。 また、AIによる地域課題の解決と県内産業の振興を図るため、活用に向けた普及・啓発や、AI活用サービス等の事業化に向けた伴走支援を行います。	商業観光 労働部
	—	—	AI活用・開発支援事業	32,777		
	資料2 P56(159)	—	遠隔教育システム構築事業	58,890	どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばし、個に応じた多様できめ細かな高校教育を提供するため、遠隔授業等を実施しております。 引き続き、遠隔授業受信校の拡大や幅広い学力層に対応した学習コンテンツの配信などによる遠隔教育の一層の充実を図ってまいります。	教育庁
49	○光ファイバー網の整備について ・ICTやDX等は光ファイバーを使った基本インフラが不可欠である。大分の地方では未だに脆弱な状態であるため、さらなる拡充が必要。	—	—	—	現在、大分県の光ファイバー世帯カバー率は97.76%と、着実に整備が進んできました。今後も、誰一人取り残されず、安心して暮らせる社会を目指し、国や市町村、民間事業者と連携し取り組んでまいります。	総務部
<b>【未来創造】 5 変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造</b>						
50	○郷土愛について ・選ばれるおわたの実現のためには、郷土愛を持つことが大切だと考える。郷土愛は地域への貢献や発展に意欲を向けることにつながる。大分で生まれた人や進学等で来た人に対して、地域の文化や歴史、地域の自然や様々な環境を体験的に学ぶ機会を数多く準備することは重要。	—	地域とともに輝く高校魅力化事業	35,000	県立高校では、総合的な探究の時間や地域の高校の魅力化事業において、地域と連携して郷土の文化や伝統に触れる活動に取り組み、郷土への誇りや愛着、地域社会への貢献意欲を育てています。 また、県立高校未来共創事業において、地域資源や人材を発掘し、活用する役割を担う地域コーディネーターを新たに配置し、探究学習や地域活動の充実、地域と高校との連携体制の強化を図ってまいります。 今後も、地域と連携した探究学習の充実を図り、郷土愛にあふれる人材育成を図ってまいります。	教育庁
		資料2 P56(160)	特 県立高校未来共創事業	47,839		
51	○ひきこもり対策について ・ひきこもりだった方の就労支援を行っているが、社会から一度離れると戻りづらいということを実感している。学校や地域、社会から離れないような取組を継続することの重要性を感じている。	資料2 P37(63)	青少年自立支援対策推進事業 (うち社会参加支援員(社会的居場所づくり支援)配置に関する経費)	79,713 (4,707)	中学校、高校で不登校、ひきこもり傾向がある生徒が、切れ目なく必要な支援に繋がれるよう、市町村、教育委員会、学校の連携を強化する仕組みの構築を進めてまいります。 また、自宅以外で安心や安全を感じることができ、外出のきっかけとなるような居場所づくりや、地域資源の活用・開発、継続的な伴走支援といった実践的な支援を担う新たな専門職員「社会参加支援員」を増員し、本人が社会から長期間離れないための取組を進めてまいります。	生活環境部
52	○民間の教育機関との連携について ・幅広い民間の教育機関との連携が必要。単一的な価値観の教育では行き詰る。	—	フリースクール連携強化事業	7,289	県教育委員会では、例えば不登校の子ども居場所づくりや部活動の地域展開など民間の団体と連携した取組を進めています。引き続き、様々な民間の団体との連携について研究していきます。	教育庁
		資料2 P58(170)	特 運動部活動地域展開推進事業	150,485		
53	○部活動の地域移行について ・部活動の地域移行は、地域おこし協力隊制度とリンクさせることを推奨する。	資料2 P58(170)	特 運動部活動地域展開推進事業【再掲】	150,485	地域展開を推進するために必要となるコーディネーターや指導者の確保に向け、指導者人材バンクのシステム運用や地域おこし協力隊を含む地域人材の活用について、専門家による市町村支援を行いながら取組を進めていきます。また、大阪体育大学と連携し、県内在住の大学生を対象とした質の高い指導者の育成を行います。	教育庁

意見要旨		R8年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	部局名
		予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)		
54	○タブレット端末の継続貸与について ・授業料無償化もありがたいが、県立高校の生徒のタブレット端末も引き続き無償の貸し出しにしてほしい。価格設定に幅のあるタブレット端末が各家庭の負担になると、「勉強のため」という理由で利便性の高い高価な端末を希望する可能性が高く、経済的負担は格段に重くなり、生徒間で露骨に家庭の経済格差を実感することになる。また、引き続き教育委員会が準備した同じタブレット端末を使用する方が、教育現場では授業等が円滑に進むと思われる。	—	— (※R7年度予算で対応済み)	—	県立高校における「1人1台端末」については、保護者の経済的負担軽減を図るため、今年度、公費による更新を行い、約2万台の新規タブレット端末の配備が完了いたしました。 現在は、既に学校現場での活用が始まっております。	教育庁
55	○教育現場への防犯カメラ設置について ・学校内での暴力・犯罪事件が多く報告されている。スクールロイヤーやスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーといった専門家、警察の協力も得ながら、学校が安全・安心に通える場となるためにも、防犯カメラの設置や見回りを積極導入すべき。	—	—	—	いじめ等生徒指導事案に対し、本県では各種研修を通じた教職員等の資質能力の向上や当該事案への組織的対応、放課後等の校内巡視などのソフト面、防犯カメラやインターホンの設置等のハード面、両面から複合的な取組を推進しています。特に暴力、非行、犯罪行為などの事案対応に際しては、警察等の関係機関と緊密な連携を図っています。 ご指摘の防犯カメラについては、これまで部外者の侵入抑止を目的として、全ての県立学校の敷地の出入口に整備してきたところです。一方、校舎内への設置については、児童生徒の姿が日常的に記録されることとなるため、プライバシー権や肖像権への配慮が必要となりますが、今後ガイドラインの作成も含め、学校の個別事情を踏まえた適正な設置・運用に向けた取組を進めていきます。	教育庁
		—	地域防犯力強化育成事業	29,309	警察官OB8名を県下8警察署に拠点配置し、受け持ち地域内の学校を訪問し、学校現場が抱える暴力、いじめ事案等の諸問題について相談受理や助言指導を行うとともに、学校と警察の架け橋として、少年の非行防止及び安全確保に努めます。	警察本部
56	○小規模校への遠隔教育授業の導入について ・大分市別府市とそれ以外の地域の学校の課題が浮き彫りになっている。地方の学校では複式学級があり、担任の先生が1人で授業を行っている状況。このような小規模校との交流事業や遠隔教育授業の導入を検討してほしい。	—	子どもの学びをつなぐICT活用推進事業費	4,460	県では、複数の小規模校をつないでの専門家によるプログラミング学習や各教科等の授業で児童生徒同士の交流を実施している学校を支援するとともに所管する市町村教育委員会と成果や課題について共有しています。 引き続き、これらの学びを通じ、学校が必要に応じて遠隔学習を実施できるよう、取り組んでまいります。	教育庁
57	○教員採用試験の広報について ・教員採用試験の広報にSNSを駆使し、ターゲティングや媒体特性を活かし効果的な活動になっていると感じる。	資料2 P57(166)	教員確保対策事業	18,345	教員採用試験の出願者確保に向けた広報については、SNS等を活用したオンラインでの広報、大学内での説明会の実施、高校生を対象としたガイダンスなど、ターゲットに応じたPR活動を実施しています。 R8年度は、今年度作成したショート動画を活用し、若年層に人気のTikTokに広告掲載を行うなど、引き続きターゲティングや媒体特性を活かした効果的なPR活動に取り組めます。	教育庁
58	○教員業務支援員の配置拡大について ・これまでどのような施設に、どのような支援員が、何名程度配置されたのか。また、今後はどのような支援員を配置予定なのか。	資料2 P58(167)	教員業務サポートスタッフ等派遣事業	558,624	教員業務支援員は、授業準備や採点業務の補助、プリント印刷・配付など、学校現場の負担軽減に向けて平成30年度に開始したもので、当時30人の配置だったものが、今年度は県立学校に80人、配置希望のあった市町村立学校に196人、計276人配置しています。 R8年度は、市町村立学校において更なる負担軽減を図るため、大規模校等への複数配置を可能とするなど、更なる配置拡大に取り組めます。	教育庁

意見要旨	R8年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	部局名	
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)			
【その他】						
59	○県庁舎空調の時間外利用について ・「効率で質の高い働き方」に関し、空調の利用を実際の体感温度にあわせた設定管理にしていきたい。早朝勤務や残業をされている県職員の方から空調が建物一括管理となっているとの理由で、勤務時間以外の時間帯は空調がつかないと聞いたことがあり、県の委員として県庁に会議に伺うと5月か6月の暑い日にまだエアコンが入っていないことが何度もある。フレックスタイム導入にあわせ解消されたのか。優秀な人材確保のためにも労働環境の整備は必要。	—	—	—	冷暖房運転については、運転期間外であっても室内温度や不快指数が一定基準に達した場合は運転を実施したり、議会対応その他で多数の職員が超過勤務を行う場合には最長20時まで運転時間を延長するなど柔軟な対応を行っています。さらに、職員からの声を受けて、令和6年8月より、パッケージエアコンが設置されている会議室を時間外勤務の際に利用できる運用も開始し、また通常の冷房運転時間については、昨年度までは8:30から17:45までであったところを今年度からは8:00から19:00までと改めたところです。 人材確保の観点だけでなく、職員の健康管理の面からも、職員が快適に効率よく働ける職場としていくことが非常に重要と考えておりますので、フレックスタイム制の利用者に対して、冷房運転時間外のパッケージエアコン設置会議室の利用を推奨するなど、今後も職員の声に耳を傾けながら、誰もが安心して働ける職場環境づくりを進めてまいります。	総務部
60	○公務員の評価について ・公務員なくして行政は動かない。職員を大切に、働きやすい職場を構築することが県全体の活性化にもつながる。やりがいを感じてもらうためにきちんと評価する、褒める、認めるを各部署で実行してほしい。	—	—	—	県職員のモチベーションを向上させ自発的な能力開発を促すことを目的として、人事評価制度を導入し、職員一人ひとりの能力や職務上の成果を客観的かつ公正・公平に評価し、その結果を任用や給与に反映させています。また、令和7年3月に改訂した「大分県人材育成・確保基本方針」では、所属長の面談等を通じた助言・指導で、職員の行動変容に繋がられるよう効果的なフィードバック面談を実践するよう取り組んでいるところです。 今後も引き続き職員のやりがい・モチベーションを向上させ、組織全体を活性化させる人材育成に取り組んでまいります。	総務部
61	○職員の人材確保・育成について ・外国人の登用や学歴を基準としない雇用など、多様性を最大化した人材確保に取り組んでいただきたい。	—	—	—	外国人の雇用について、県の採用試験においては、一部の職種(海事職・警察関係・教員)を除き、国籍要件を撤廃し、外国籍の方でも受験可能となっているほか、国際交流員等、海外出身の職員が会計年度任用職員としても活躍しているところです。 (公務員の基本原則として、公権力の行使又は地方公共団体の意思の形成の参画に携わる公務員となるためには、日本国籍が必要。) また、学歴を基準としない雇用について、県の採用試験においては、免許資格職(獣医師・保健師等)や一部の技術職(研究員)を除き、学歴を問わず、受験可能となっております。 引き続き、多様で優秀な職員の確保に向け、取り組みを進めてまいります。	総務部

## 1. 概要

- ・ビジョン2024は、中間年にあたるR10年度に計画全体の見直しを行うが、変化の激しい時代に適応するため、計画のフォローアップとともに適宜見直しを行うこととしている。
- ・計画の現状を精査した結果、以下2指標について見直しを行う。
- ・なお、見直し後の目標値は令和8年度行政評価(令和7年度実績)より反映し、使用する。

## 2. 見直しを行う指標

### ① 飲食店等を原因とする食中毒発生件数

現行：「発生件数0件以下」は、過去に達成実績がなく1件の発生でも目標達成度が0%となり、施策評価を行う際にも、評価しづらい数値目標となっている。

改定：発生件数から患者数に指標を変更。  
過去5年間の全国罹患率(人口10万人当たりの患者数)を基に全国平均人数を算出し、目標指標に設定。  
※全国:10.5人 本県24.8人

【安心】-7-(3)

指標名	目標値				
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
現行 飲食店等を原因とする食中毒発生件数(件以下)	0	0	0	0	0
見直し後 人口10万人当たりの食中毒患者数(人以下)	10	10	10	10	10

### ② 温室効果ガス排出量(吸収量考慮)

現行：国が定める温室効果ガス排出量の算定手法の見直しや新たな削減目標の設定等が行われ、現行の目標指標に数値の乖離が生まれている。

改定：国の見直し等に合わせた排出量を再設定し、現在策定中の第6期大分県地球温暖化対策実行計画(R8.3予定)の年度目標に基づいた指標の設定を行う。

【安心】-2-(1)・【未来創造】-3-(1)

指標名	目標値				
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
現行 温室効果ガス排出量(千t - CO <sub>2</sub> 以下)	25,770 (R5)	25,550 (R6)	25,329 (R7)	25,109 (R8)	24,007 (R13)
見直し後 同上	28,446 (R5)	27,937 (R6)	27,428 (R7)	26,918 (R8)	24,183 (R13)

### 1. 背景・課題

県ホームページの情報は多岐にわたり、情報量も多い  
⇒目的の情報を探したり、担当所属を見つけることに時間を要する

誰もが容易かつ的確に希望する情報へアクセスできる対策が必要

### 2. 「大分県A Iチャットボット」の概要

【概要】 ※生成A Iを活用したチャットボットの導入は九州初

- ・県のホームページを基に、生成A Iを活用して回答
- ・生成A Iが週1回ペースで情報を学習し、新しい情報を回答に反映
- ・曖昧な内容の質問に対しても、生成A Iが文脈を理解し回答
- ・世界のほぼ全ての言語に対応（例：英語、韓国語、中国語、ベトナム語等）

【試行運用開始日】

令和8年2月19日（木）（4月1日から本格運用予定）

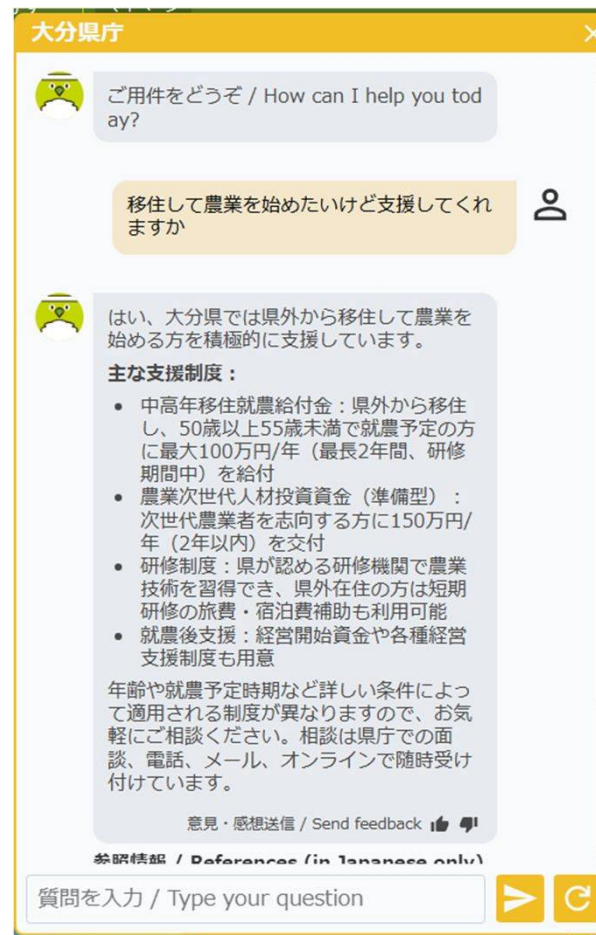
【利用方法】

- ・県ホームページ右下に表示される緑の「？」のアイコンをクリックする
- ・チャットボット画面下部の「質問を入力」枠に質問を入力し、三角のボタンをクリック（スマートフォンの場合はタップ）する
- ・「〇〇について知りたい」など会話のように質問する  
さらに詳しく聞きたいことがあれば追加で質問することができる

【想定される効果】

- ・県民が求める情報へのアクセスが大きく改善する
- ・閉庁時でも必要な情報を得ることができる
- ・会話のログから、県民の関心や困りごとをリアルタイムで把握し、県の施策に反映させることも可能となる
- ・回答できなかった項目に対応することで、ホームページの改善につながる
- ・A Iチャットボットが自動で回答することで、県民のサービス向上と職員の業務改善に寄与する

（チャットボット画面）



（HP表示画面）

